

議会ガイド



中里こども園鼓笛演奏隊

「シルバーの日」活動PRパレード実施

10月18日「シルバーの日」、シルバー人材センター事業の普及及び啓発を目的として、中里こども園鼓笛演奏隊を先導に、シルバー会員、関係者による活動PRパレードと清掃奉仕活動が行われ、沿道を賑わせていました。

第3回定例会 (平成29年9月)

目次	■ 第3回定例会	……………	P 2
	■ 平成28年度決算	……………	P 4
	■ 視察研修報告	……………	P 5
	■ 一般質問	……………	P 6
	■ 活動報告	……………	P 11
	■ 議会の動き・委員会だより	……………	P 12

農地等利用の最適化の推進に向けて

農業委員会委員、農地利用最適化推進委員の定数を定める条例等を制定

第3回 定例会

9月8日～15日

平成29年第3回定例会が、9月8日から15日までの日程で開かれました。12日には一般質問が行われ、川山光則議員、荒関富雄議員、青山雅晴議員の3名が、町側の答弁を求めました。

13日、14日には、決算特別委員会(委員長長利司、副委員長青山雅晴)が行われ、平成28年度一般会計、各特別会計決算に対する質疑が行われ、全会一致で認定すべきものと決定しました。

最終日の15日には、質疑、討論、採決が行われ、条例改正や一般会計補正予算など議案20件、報告3件、発議3件をいずれも全会一致で可決、承認、同意しました。

補正予算

■一般会計補正予算第3号

予算総額に1億722万9千7百円追加するもの。主な補正額(歳出)は次のとおり。

- 総務費
- 備品購入費(メバ焼き器) 245万3千円
- ふるさとものづくり支援事業補助金 868万円
- 財政調整基金積立金 1億6687万3千円
- コンビニ収納対応業務委託料 443万9千円
- 民生費
- 障害者補装具給付事業に

係る扶助費

235万4千円

老人保護措置事業に係る扶助費

183万9千円

□農林水産業費

森林・林業再生づくり事業補助金

△2993万3千円

□土木費

道路新設改良等工事費

211万8千円

橋梁定期点検委託料

200万円

公営住宅修繕料

300万円

□消防費

五所川原地区消防事務組合負担金

184万7千円

■国民健康保険特別会計

補正予算第2号

事業勘定は予算総額に9090万3千円追加するもの。主な補正額(歳出)は次のとおり。

県市町村総合事務組合負担金 200万円

財政調整基金積立金 8680万5千円

診療施設勘定は予算総額に54万円追加するもの。主な補正額(歳出)は次の

とおり。

診療所トイレ修繕料 21万6千円

労災レセプト電算処理対応業務委託料 32万4千円

介護保険事業特別会計

補正予算第2号

予算総額に2269万6千円追加するもの。主な補正額(歳出)は次の

とおり。

介護予防事業給付費負担金 1364万6千円

訪問型サービス支給費負担金 254万2千円

通所型サービス支給費負担金 1110万4千円

国庫支出金等過年度分返還金 2439万2千円



好評のメバ焼き

■後期高齢者医療特別会計補正予算第1号
 保険料還付金として予算総額に28万円追加するもの。

■水道事業特別会計補正予算第2号
 落雷による計器類破損修繕料として予算総額に344万6千円追加するもの。

条例関係

■農業委員会の委員等の定数に関する条例の制定
 農業協同組合法等の一部改正に伴い、農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例を制定する。

■農業委員会委員選考委員会設置条例の制定
 農業協同組合法等の一部改正に伴い、農業委員会委員候補者の選考委員会を設置する条例を制定する。

■給与に関する条例の一部改正
 確定拠出年金法の一部改正に伴い、条文の一部を改正する。

■町指定地域密着型サービス
 の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び町指定密着型介護予防サービス

の事業の人員、設備及び運営並びに指定密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正

■包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正
 介護保険法施行規則の一部改正に伴い、地域包括支援センターに置かれる主任介護支援専門員に更新制が導入されたため、条例の一部を改正する。

■収入保険ではなく戸別所得補償制度の復活を求め、果樹共済の「特定危険方式」を廃止し

人事案件

■人権擁護委員候補者の推薦
 現委員の山本弘氏の任期が、平成29年12月31日をもって満了するため、同氏を再推薦するもの。

その他

■負担付き寄附の受け入れについて
 ・寄附の申出者
 社会福祉法人
 奥津軽会

・寄附を受ける土地
 亀山二一七番四 宅地
 六三・六九㎡

・寄附の条件
 道路用地として使用

・亀山四三四番八 宅地
 一〇・〇八㎡

発議

■「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する意見書
 森林・林業・山村対策の抜本的強化を図るための「全国森林環境税」の早期導入を求め、国関係省庁に対し、意見書を提出するもの。

ないことを求める意見書
 戸別所得補償の復活で「不足払い」の仕組みの確立と、果樹共済の「特定危険方式」の廃止をせず、加入しやすい共済にすることを求め、国関係省庁に対し、意見書を提出するもの。

■農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書
 生産費をつぐなう農業者戸別所得補償制度を復活させ、国民の食糧と地域経済、環境と国土を守ることを求め、国関係省庁に対し、意見書を提出するもの。

■「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する意見書
 森林・林業・山村対策の抜本的強化を図るための「全国森林環境税」の早期導入を求め、国関係省庁に対し、意見書を提出するもの。

傍聴席は、 あなたの席です！！

中泊町議会 平成29年 第4回定例会は、12月上旬です。
 会議は公開されており、
 どなたでも議会の傍聴ができます。
 皆さんの傍聴をお待ちしております。

一度、町議会へ足を運んで、自分の目でご覧下さい

全会計黒字決算
全会一致で認定

決算特別
委員会

9月13日・14日



長利司委員長

9月13日～14日の2日間、全議員をもって構成する決算特別委員会（委員長長利司、副委員長青山雅晴）が開かれ、平成28年度決算について審議されました。

15日には、採決が行われ、いずれも全会一致で認定されました。

表1 平成28年度 決算額一覧表

(単位：円)

科 目	平成28年度 決 算 額		平成28年度	平成27年度	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	9,657,887,021	9,504,934,481	152,952,540	166,549,105	
各 特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	2,577,694,682	2,487,998,033	89,696,649	△116,025,517
	国民健康保険(施設勘定)	140,132,361	140,131,960	401	44
	介護保険事業	1,763,190,123	1,746,845,501	16,344,622	20,228,757
	農業集落排水事業	41,176,575	40,807,262	369,313	362,476
	漁業集落排水事業	23,504,046	23,178,672	325,374	534,222
	特別養護老人ホーム静和園事業	430,458,024	427,157,995	3,300,029	6,256,757
	後期高齢者医療	257,921,482	257,088,631	832,851	262,889
	水道事業(収益的収支)	383,130,501	289,744,037	93,386,464	94,939,685
合 計	15,275,094,815	14,917,886,572	357,208,243	173,108,418	

表2 健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成27年度	平成28年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	15
連結実質赤字比率	—	—	20
実質公債費比率	10.6	9.2	25
将来負担比率	88.5	102.2	350

平成28年度一般会計の決算状況は、歳入96億5788万7021円、歳出95億493万4481円で、翌年度に繰越すべき財源1000円を除く実質収支は、1億5295万2540円の黒字決算であった。

特別会計では、前年度赤字決算であった国民健康保険の事業勘定が黒字

我が国では、地方の人口減少と少子高齢化が同時に進行する状況を勘案し、「魅力ある地方づくり」を主要政策のひとつに掲げ、「地方創生」に向けた取り組みが本格化している。

当町もその理念を踏まえて「まち、ひと、しごと創生総合戦略」「第2次中泊町長期総合計画」などを策定し、町政運営の柱として、平成28年度の当初予算の編成がなされている。

その結果、平成28年度一般会計及び各特別会計（水道事業を除く）の決算

決算監査総括意見
葛西代表監査委員

決算となり、全会計が黒字決算となった。

健全化判断比率の四指標では、将来負担比率が前年度より数値が上昇しているが、いずれも早期健全化基準を下回っている。(表2)

今後、歳出については、新庁舎の建設や小泊不燃物処理場の適正化等に係る地方債の増加や、少子高齢化の進展に伴う社会保障経費の増加が懸念されることである。

歳入については、地方交付税の合併特例措置が段階的に縮減されていることから、今後も自主財源の確保に努め、さらに行政改革を推進し、安定的かつ持続的な財政基盤を築きながら、行政サービスの向上が図られていくことを望むものである。

なお、歳入歳出差引合計額が、2億6382万1779円の黒字となっている。

又、特別養護老人ホーム静和園事業が、平成29年3月31日付をもって民営化となり、同事業の出納閉鎖までの歳入歳出予算については、一般会計で引き継ぎ、平成29年度の決算で報告されることとなる。

三常任委員会 合同視察研修報告

中泊町議会三常任委員会(総務企画、民生文教、産業建設)は、三陸被災市町村における「震災復興のまちづくり」をテーマに、9月20日(水)から21日(木)の2日間の日程で、3.11東日本大震災において甚大な被害を受けた岩手県大槌町、釜石市を訪問し、視察研修を実施しました。

研修の概要

(1) 大槌町の防災の取り組み

死者、行方不明者等1,285人の人的被害、4,375棟の家屋被害等を教訓に、自治会をはじめとする防災組織の体制強化、防災教育、災害の記憶を風化させない取り組みの実践



防災について説明を受ける議員視察団



代表して野上祐一総務企画常任委員長から平野公三大槌町長へ寄附金の贈呈

(2) 大槌学園(義務教育学校)の取り組み

『町づくりは人づくりにあり、人づくりは教育にあり』、9年間の小中一貫教育の場を創設して、子供たちに「豊かな育ち」と「確かな学び」の保障に向けた取り組みの実践



松橋文昭大槌学園長らと記念写真



伊藤正治大槌町教育長より歓迎の挨拶

(3) 釜石ヒカリフーズ(株)の先進的取り組み

復興を願い、地魚、鮮度管理にこだわった水産加工品の製造販売・ブランド化の実践



水産加工工場内を見学する議員団



釜石ヒカリフーズ(株)の佐藤正一社長と記念写真

一般質問

- ・観光振興について(新町長の観光振興に対する考えは)
- ・町のバス利用について
(町の各バスの利用・運行管理の状況、民間委託した場合の経費比較について)



川山光則議員

当町は、豊かな自然、悠久なる歴史、先人が培ってきた文化、多彩な食料など多くの観光資源を有している。

肥沃な大地で育った中里の米、つがるロマン、小泊漁港で水揚げされる新鮮でおいしい津軽海峡メバルとスルメイカは我が町の特産物であり、高級魚、津軽海峡メバルの水揚げ青森県ナンバーワンという実績に着目をして、それぞれの地域の個性を凝縮して誕生したのが今話題の「メバル膳」であり、7月3日には「中泊メバルでチンノ」も販売し、このメバルを起点とした「食による観光まちづくり」をしながら地

域の活性化を目指しているところである。観光振興に対する考え方については、本地域の豊かで美しい自然環境、地域の特性を生かした農林水産業、地域の風土によつて育まれてきた伝統文化、個性ある歴史や特産品など、地域独自の豊かな資源の有効活用を図ることが重要であると考

えている。今後更なる町の知名度の向上、来訪者の増加を図るためにも町の新しい魅力を再発見し、磨き上げることで、より一層の付加価値を高め、農林水産業、観光業、商工業のバランスのとれた産業振興と地域経済の活性化を目指し、県、近隣市町村、町民、関係団体とともに津軽半島全体に事業効果が及ぶ事業を実施し、それぞれの地域特性を生かした圏域内への誘客に取り組んでいきたいと考えている。



濱館町長答弁

また、当町では平成28

年3月に策定した中泊町長期総合計画での産業振興対策として「活力・賑わいを創出するまちづくり」を目標に掲げ、観光業の対策においては、地元産業との連携、住民との協働による観光振興、認知度向上・PR活動の推進など10個の大きな柱を設けて、それを束ねるキーワードとして「地域の魅力を活かし、交流を深めるまち」を掲げて、この10個の柱を推進の基本として、様々な課題から抽出した20個の実践プロジェクトを推進しているところであり、引き続き、町の資源を生かした観光振興を目指していきたいと考えているため、ご理解いただきたい。

当町でも教育委員会のバス、公民館バスというように、町所有のバスも多く利用されていることから、きちつと管理されているのか伺いたい。

また、国においては、バスの運営の仕方について、見直しを検討する動きがあり、当町においても、民間に委託することも検討すべきだと考えるが、いかがなものか。

Q

我が町の観光客が非常に激減し、宿泊施設は、夏場で民宿3軒程度、冬場で1軒しか営業していない状況にある。

観光協会も各種イベント等で様々な努力をしているが、今後、町外からの観光客の入り込みを図るための取り組みについて、町長の考えを伺いたい。

A

■濱館町長

A

■伊藤総務学務課長

教育委員会が管理するスクールバスは、中里地区が4台、小泊地区が1台である。

年間の利用実績については、中里中学校の利用登録生徒は128人で、通学日数は年間225日で、延べ2万8,800人を送迎し、そのほか町内の校外学習活動に8日、部活動の各種大会等に65日利用され、年間298日稼働している。

次に、小泊小中学校の利用登録児童生徒は29人で、通学日数は年間206日で、延べ5,970人を送迎し、そのほか特別学習の送迎に26日、学校行事以外の団体利用で7日利用され、年間239日稼働している状況にある。

運行経費については、中里地区が、1,190万2,000円の実績で、これを民間委託した場合の見込額と比較すると、1,789万7,000円ほど安い経費で運行していることになる。

同じく小泊地区は、358万円の実績で、これを民間委託した場合の見込額と比較すると696万6,000円ほど安く、両地区いずれにおいても町直営の方が安い経費で運行しているため、ご理解いただきたい。

A

■山中社会教育課長

公民館バスにおいては、



平成28年度の年間稼働日数122日、時間にして888時間で、利用者数は3,228人となっている。

主に使用している団体は、高齢者大学の各種団体が44日、町社会福祉協議会が23日、行政連絡員協議会等の団体が10日、町連合婦人会等の社会教育団体が9日で、研修や総会の開催による送迎目的が大半を占め、その他は放課後子ども教室等の町主催事業、なかどまりまつり等の町後援事業で、その参加者及びスタッフ等の送迎で36日利用されている。

バスの直営運行と民間委託した場合の経費比較であるが、公民館バスは、平成27年8月より5年間のリース契約で、年間リース料は416万160円となり、これに燃料費及び運転手の人件費等を含めた経費は、平成28年度実績で1,171万9,000円となり、公民館バスを民間委託する場合、道路運送法第4条の規定に基づき、一般貸切旅客運送事業者が受託することになるため、行き先や時間が毎回違う公民館バスでは、定期運行を原則とした年間契約は難しく、現状が望ましいと思われるため、ご理解いただきたい。

A

■藤田福祉課長

福祉バスの昨年度の実績では、町が主催する高齢者教室やいきがいくらなどで37日、社会福祉協議会で168日利用され、その他、婦人会やボ

ランテニア団体、まつり実行委員会等の利用があり、トータルで214日、延べ利用者数は8,414人という利用状況となっている。

A

■成田総務課長

現在、町有バスが7台あり、車両及び運行管理については、各所管課長を責任者として、所管課で適正に管理している。運転業務の従事者には、町民多数の方々を乗車させていることから、常に安全運転を心がけて運転業務に当たらせているが、万が一の緊急事態に備えて、事故等があった場合は速やかに状況の報告等を受け体制になっている。また、運転業務につ

く前の体調の報告、アルコールチェックの確認、車両点検の実施といった事項等を必ず徹底するよう注意喚起している。

Q

中里高校から金木方面など、いろんな方面に高校生などの送迎バスを出しているが、利用客がほとんどいないような話がある。聞かえてきたため、年間の利用率等についてお知らせ願いたい。

A

■葛西総合戦略課長

町のバス利用の中で、武田中高線バスは、平成21年4月から中里高校と津軽中里駅を結ぶバスとして運行を始め、平成23年度には、金木病院から

の路線延長の要望から、現在の金木駅前までの運行となり、運行形態としては1日3往復、全6便の運行で、1乗降200円の料金で、町内区間はフリー乗降となっている。バスの年間利用実績と

運行経費については、平成28年度の実績で運行日数が243日、利用者数が3,871人、1日当たり平均2.7人となっている。

運行経費は年間677万952円、これから運賃収入を差し引いた599万6,752円が一般財源から支払われている。平成21年の運行開始から平成25年までは利用者の増加が見られたが、それ以降は徐々に減少している傾向にある。今後の運行に関しては、利用状況、利便性、費用面などを考慮しながら検討していきたいと考えているため、ご理解いただきたい。

・ 防災について(中里地区排水路整備事業雨水排水対策実施計画について)
 ・ 公共施設等総合管理計画による施設の見直しについて
 (老人福祉センターについて、中央公民館について)



荒関 富雄 議員

Q

平成26年8月6日、中山山脈に100年に1度ぐらいの大量の雨で、宮野沢川が氾濫し、この役場が建っている近辺一帯が、見たことのない水害に遭った。

この水害については、町にどう考えているのかこのままでいいのかと何回も質問してきたが、その都度、河川改修をするとか、水路の変更をすればそんなに迷惑はかからないとの答弁で過ぎてきた経緯がある。

今回、中里地区排水路整備事業計画案というも

のが4案示されたが、果たしてこの案でいいのか、そういう議論が全く議会でなされていない。

山間部に多く降った場合は、やはり上流のほうで治水対策をきつちりとやっておかないと、中間なり下流部だけの整備の問題だけではないと思うため、これからどのように対策を講じていくのか伺いたい。

A

■ 濱館町長

中里地区排水路整備事業計画については、平成26年8月の豪雨により、中里地区を中心に堤防の決壊や宅地、農地の冠水



濱館町長 答弁

など大きな被害を受けたことで、そのような水害を防ぐためには中里地区全体、宮野沢川と中里川の間、これを見据えた計画が必要であろうとの認識から、現況調査と概略の計画素案を作成し、取りまとめたところである。

この計画素案につきましては、本年6月に議員の皆様へ資料をお配りしたが、その内容の詳細について産業建設常任委員協議会には説明したが、議員の皆様全員には説明していないため、今回簡単に概要について説明したい。

平成26年8月5日から6日に観測された雨量は、大倉岳観測所で24時間雨量が229ミリ、中里観測所で175ミリと、まさに100年に1度あるかないかという豪雨であり、そのため宮野沢川から下流域全体が冠水し、水が引くまで3日間かかるなど、これまで経験したことのない災害であつた。

このため住宅地を中心に農地も含めた、流域全体を考えた対策が必要であり、平成27年度から28年度の2カ年で現地測量等の調査を行い、その現場状況を勘案して、排水対策の基本的な概要案を作成したところである。そして、排水対策については、比較検討案として、4案ほど示されているが、どれも自然排水が困難なため、ポンプ排水を取り入れており、その台数や能力について比較検討しているものである。

た。

基本的なこの排水先が河川であるため、排水するにも河川協議が必須条件となり、洪水時のポンプによる強制排水の許可が得られるとは思えないことから、冠水被害を早急に解消することは非常に難しいと考えている。

このような状況の中で、一つの方法としては、洪水調整を目的とした一時貯水池の設置が考えられ、

県内でも青森市や弘前市など数カ所の事例があり、効果が発揮されていると聞いている。現時点で判断すると、一番現実性があるのではないかと考えているが、これもまた用地関係や事業費の規模、実施の難易度などについて、まだまだ多くの検討課題がある。そこで、来年度以降に予備設計を行い、河川協議の実施や補助事業などの利用可能性についても検討を行い、国、県からの専門的なアドバイス等を受けて進めていきたいと考えているため、ご理解いただきたい。



宮野沢川の氾濫



施設管理については、過去何回も質問しているが、今回はこの施設管理の中で、昭和40年代に建てた建物は、中里消防署を初め、中央公民館、そして老人福祉センター等、非常に老朽化の激しい施設がある。

それを今後行財政改革との関連の中でどれを優先し、どれをこれから供用していくように統合させていくのか。

近々の課題として、福祉センターは何回も温泉の井戸の改修工事を行っていて、そういった中で、町では建て替え、移動を検討しているような資料を私たちには提示しているが、いつ頃行うのか。

そして、中央公民館については、今回の補正予算に車寄せの撤去費用は載せているが、基本的にまだ耐震化の調査もやっておらず、今後どういう形に持っていくのか、そ

ろそろはつきりした形を示してもらいたい。

何か大きな事故が起きるから対処するのではなく、建物の耐用年数や財政的な面等を考慮しながら、そろそろみんな議論し、結論づけた方向性を当然打ち出していくべきだと考えるが、いかがなものか。



■濱館町長

公共施設、全国的に問題となつてきているのは、議員ご指摘のとおりで、この公共施設の老朽化対策

につきましては、総務省が平成26年4月、公共施設等総合管理計画の策定に当たつての指針、この中で長期的な視点に立つた施設の適正配置等を通じて、安定的で持続可能な財政運営を実現するため、地方公共団体に対し、第1段階として基本方針の策定に取り組むよう要請をいただいている。

また、平成28年11月には同計画及び第2段階となる個別施設計画に基づいて、公共施設マネジメントを着実に推進するよう通知があつたところで、これを受けて、町では平成28年12月に基本方針となる中泊町公共施設等総合管理計画を作成しているが、現在30年以上経過した建築物が全体の約4割を占め、また、道路等のインフラ施設においても、整備後30年を経過しているものが多い状況と

なっている。計画では、今後全ての施設を保有していく場合は同更新経費等に30年間で約490億円が必要となる試算であり、将来さらなる人口減少が見込まれ、厳しい財政状況が予想される中で、持続可能な行財政を運営していくためには施設の重要度や、利用状況等を考慮しながら必要なサービス水準を確保し、施設の統廃合や売却等を通じて適正化を進めていくことが必要でないかと考えている。

老人福祉センターは、昭和50年度、中央公民館は昭和47年度の整備と、両施設とも建設から40年以上が既に経過し、非常に老朽化が進んでいる。老人福祉センター、中央公民館のみならず老朽施設については、更新、改修、除却等いずれを実施するにしても膨大な費用が必要である。

こうした公共施設の適正管理に向けた経費の財源とするため、平成29年度から公共施設等適正管理事業債というものが新設されているが、この財源を活用するためには個別施設計画への位置づけが必要となつている。今後は、町全体の施設について詳細に調査を行いまして、維持管理、修繕、更新等に係る中長期的な経費の見込みを把握した上で、施設の利用状況や危険度を考慮しながら施設ごとの方向性を策定する、この個別施設計画をつくつてから進めていくことになるため、ご理解をいただきたい。



老人福祉センター



中央公民館

一般質問はインターネット・ライブ中継がご覧になれます。

パルナス・小泊支所・すくすくしたまえ館のロビーにもテレビ中継されています。ぜひご利用ください。

HPアドレス <http://www.town.nakadomari.lg.jp/index.cfm>



・鳥谷川の整備について (草刈り等、管理していない場所があるがどうしてか)

・税金の納め方について (みちのく銀行が取引窓口になっているが青森銀行経由の支払は)



青山雅晴議員

Q 豊岡地区上、下の鳥谷川の河川敷地において、草刈り等が途中までしか行われておらず、管理していない場所があるように思われるが、どうしてなのか伺いたい。

A 佐藤環境整備課長

現在、鳥谷川は、県管理の新鳥谷川、1級河川部分と町が管理している旧鳥谷川、準用河川部分に区分されている。現場を確認したところ、富野集落の上流、それか

ら豊岡集落の下流側は、確かに草刈り等を行っていない状況である。ただ、豊岡集落内においては、農水省主管の多面的機能支払交付金、いわゆる保全隊によって集落内の環境の向上目的で草刈りが行われ整備されている。

町管理の旧鳥谷川については、これまでも河床の掘削や草刈りの要望があつたが、町の財政状況等から予算の確保が難しく、実施に至っていない。今後は財政当局とも協議し、再度実施できるかどうか検討していくため、ご理解いただきたい。

Q

当町では、みちのく銀行が取引窓口になっているが、青森銀行から税金を納入したら、その後、延滞金がついてきたと聞かされたが、どのように整理されているのか伺いたい。

A

谷稅務課長

町の税金の納付方法としては、役場会計課、小泊支所及び金融機関の窓口で納付する方法と口座振替による方法がある。納付できる金融機関としては、みちのく銀行、青森銀行、青い森信用金庫及びつがるにすぎた農業協同組合の本支店、県漁連小泊代理店、下前代理店となっている。

当町の指定金融機関であるみちのく銀行中里支店で納付した場合には翌日に収納情報が届くが、その他の金融機関で納付した場合は、各金融機関の取りまとめ店を経由し、最後にみちのく銀行中里支店で取りまとめするため、収納情報が届くまで数日を要することになる。このため、納期限を過ぎても納付がない場合には、督促状を送付しているが、収納情報の送達日数の違いから、行き違い

により納付後に督促状が届く場合があることを、ご理解いただきたい。

Q

県内に先駆けて、平成18年に「もったいない町民運動による循環型まちづくり条例」を制定したが、10年以上も経過している。

使わない電気は小まめに消すこと、それが無駄をなくす第一歩と考えているが、もう一度見直してみてもどうか。

A

葛西総合戦略課長

この条例は、平成18年12月に制定され、町民が健康で快適に暮らせる町の実現、資源やエネルギーの消費抑制、廃棄物等の減量や再利用を推進し、資源循環を確保する町の実現など、町民一人一人が「もったいない」の精神を認識し、実現に向け

て取り組んでいくことを基本理念としている。

これまでの取り組みとして、子供たちにごみの減量やリサイクルの重要性を認識させるための施設見学学習会の実施や、「もったいない」をテーマとした小学校や各種団体による事例発表、各分野の著名人による講演等の開催により「もったいない」精神の啓発活動を行ってきた。

また、平成28年度には、新たなアイデアを発掘することを目的に、小中高生及び一般の参加者によるワークショップも開催している。

条例制定から10年以上経過し、もう一度これまでの取り組みを検証しながら、今後の活動についても検討していきたいと考えているため、ご理解いただきたい。

活動報告

県下町村議会議員研修会

7月19日(水)、リンクモア平安閣市民ホールにおいて、県内全町村議会議員を対象に県下町村議会議員研修会が開催され、当町議員団も参加しました。

テレビやラジオの報道番組等でご活躍中のジャーナリスト須田慎一郎氏を講師に招き、「これからの政局・政治展望」と題して講演が行われました。



当町議員団



講演の様子

水稻の生育状況について視察

9月15日(金)、議会終了後、当町議員団が、長引いた悪天候の影響を心配し、水稻の生育状況について、現地視察を行いました。当日は三上農政課長をはじめ、農政課担当職員より町内主要地点を案内され、不稔の発生状況について説明を受けました。



7月

- 13日 中泊町交通安全協会通常総会
- 19日 県下町村議会議員研修会
- 27日 産業建設常任委員会・議会運営委員会

8月

- 1日 西北津軽郡町議会議長会第1回協議会
- 10日 なかどまりまつり(中里地域)
- 11日 なかどまりまつり(中里地域)
- 14日 なかどまりまつり(小泊地域)
- 15日 中泊町成人式
- 21日 総務企画常任委員協議会
- 24日 北五地区農業委員大会
- 25日 中泊町戦没者追悼式
- 31日 議会運営委員会

9月

- 8日 第3回定例会開会日
- 12日 定例会一般質問
- 13日 決算特別委員会(各特別会計)
- 14日 決算特別委員会(一般会計)
- 15日 単行案審議・採決・閉会
- 20日 三常任委員会合同視察研修(岩手県大槌町)
- 21日 三常任委員会合同視察研修(岩手県釜石市)
- 29日 青森県町村議会議長会理事会

議会運営委員会 (長利 司 委員長)

7月27日(木)

〈案件〉

- 平成29年第3回中泊町議会定例会会期日程及び議会運営について
- 決算特別委員会の組織及び委員会日程について
- 陳情の委員会審査結果について
- その他

8月31日(木)

〈案件〉

- 平成29年第3回中泊町議会定例会一般質問について
- 提出議案について
- 新規に受理した陳情等の取り扱いについて
- その他

産業建設常任委員会

(山田光春 委員長)

7月27日(木)

〈案件〉

- 陳情第2号
収入保険ではなく戸別所得補償の復活を求め、果樹共済の「特定危険方式」を廃止しないことを求める陳情について
- 陳情第3号
農業者戸別所得補償制度の復活を求める陳情について



8/31 議会運営委員会の様子